

「知的財産による競争力強化専門調査会」  
第6回会合開催に当たってのコメント

平成20年10月10日  
JFEスチール(株)  
専務執行役員  
関田貴司

本日は、欠席させていただき中、誠に失礼ながら本書面をもって、コメントとさせていただきます。宜しくお願いいたします。

2期6年に亘る国の知財政策には感謝する。

鉄鋼分野は先端分野とは思われていないかも知れないが、その技術レベルは世界の中でトップを維持しつつけており、優れた環境技術、製造プロセスのみならず、供給している鉄鋼製品が日本の各産業(自動車、電機、造船等)の競争力の下支えとなっていると考えている。

ともすれば先端分野中心の議論になるが、日本の競争力を支える基幹の物造り産業の技術力維持向上も忘れてはならない。こういった分野がトップを維持し続けるためには、さらにイノベーション、成果の知財化(特許ノウハウ構築)が必須であり、次期の知財政策にも是非期待したいと考えている。

取り分け地球レベルでの環境問題、資源問題やそれに伴うユーザーの鉄鋼製品への要望の高度化に際しては、技術開発テーマが山積している。これらの開発に当っては、大きなイノベーションが必要である。大学の知恵も今まで以上に借りることになり、産学連携が一層大切と考える。

大学との共研(産学連携)を拡大しているが、大学の中には基礎研究、および企業との産学連携に対する評価が高くないケースも見受けられる。先ほども述べたように研究開発課題は多々あり、またブレークスルーがなければ実現しないハードルの高いテーマが多い。先端分野だけでなく、基礎研究も評価していただくような取組みをお願いしたい。

また、技術面でトップを走る鉄鋼としては、不用意な海外への情報流出は、新興国での製造技術模倣や、早期のキャッチアップにつながり、日本の競争力向上にとって不利益と考えており、自社では例えば製造技術は特許出願をせずノウハウとして秘匿(社内で秘密発明化)している。これについては、先使用权ガイドラインも提供され活用しているが、さらなる先使用权強化(先使用权成立に求められる要件緩和等)や、営業秘密管理強化や模倣抑止に向けた施策(不正競争防止法、外為法見直し等)について、引き続き取組みをお願いしたい。

以上